

第2期 国富町地域福祉活動計画

計画期間 令和2年～令和6年



令和2年12月

社会福祉法人 国富町社会福祉協議会

国富町社会福祉協議会 第2期 地域福祉活動計画

目 次

| | | |
|-----|------------------|-------|
| 1 | 地域福祉活動計画の策定にあたって | |
| (1) | 計画策定の背景 | 2 |
| ① | 計画策定の趣旨 | |
| ② | 計画策定の意義 | |
| (2) | 計画の位置づけと期間 | 3 |
| ① | 国富町地域福祉計画との連携 | |
| ② | 計画期間 | |
| (3) | 計画策定の経過 | 3 |
| ① | 策定期間 | |
| ② | 策定方法・意見聴取 | |
| ③ | 意見集約結果 | 3～4 |
| 2 | 現状と課題 | 5～14 |
| 3 | 計画の基本的方向 | |
| (1) | 基本理念 | 14～15 |
| (2) | 基本目標 | 15 |
| 4 | 取り組みの方向性 | |
| (1) | 地域福祉活動の推進 | 17 |
| (2) | ボランティア活動の推進 | 18 |
| (3) | 相談支援活動の充実 | 19 |
| (4) | 在宅生活支援サービスの充実 | 19 |
| (5) | 推進基盤の確立 | 20 |
| 5 | 実施計画 | 21～26 |
| 6 | 資料編 | 27～30 |

1 地域福祉活動計画の策定にあたって

(1) 活動計画策定の背景

① 計画策定の趣旨

私たちの地域社会と福祉に関する環境づくりは、少子・高齢化による人口減少や核家族化の進展、住民の価値観や生活習慣そして地域社会の変容などにより、地域のつながりや支え合いが希薄化し、福祉的支援を必要とする方々が広がりを見せ、さまざまな生活課題が生じています。

こうした状況の中、「我が事・丸ごと地域共生社会の実現」に向けた推進を図るために、公的な福祉サービスの充実はもちろんのこと、住民自身が地域の生活課題を共有し、その解決に向けて話し合い、主体的な参加によって支え合う地域福祉活動の推進が重要になってきます。

「地域福祉活動計画」は、地域社会にある福祉問題や課題を解決することを目的として、住民や小地域での在宅サービスなど福祉活動の具体的な内容を定める計画であり、地域福祉の中核団体である社会福祉協議会が、地域住民や関係団体と役割分担を図りながら目指す目標や活動指針を示すものとして策定されるものです。

国富町社会福祉協議会は、第1期 国富町地域福祉活動計画（平成27年度～令和2年）の振り返りとして、「第1期 国富町地域福祉活動計画実践報告書」を作成し、評価作業を行いました。その実践報告書をもとに、定期的に行っている職員会議にて検証を行い、今後の展望等を踏まえたうえで、第2期 地域福祉活動計画に基づいた活動実践に活かして参ります。

② 計画策定の意義

計画は、地域福祉活動のプランであり、社会福祉協議会の既存事業の見直し等を含め、目指す方向を住民に明らかにするもので、計画を策定することにより次のような意義があると考えます。

- ア 地域住民や福祉関係者が共に地域の福祉課題を認識し、協働で計画を策定することにより、お互いの役割分担や活動が明らかになります。
- イ 地域住民にかかわる関係者の理解や協力が得られ、社協活動の強化および住民力アップにつながります。
- ウ 長期計画の策定により、地域福祉活動が体系的に進められ、住民の参加や関係団体等との連携が強化されます。
- エ 社協の地域福祉活動の展開を明らかにし、各行政計画との整合性を図ります。
- オ 財源の在り方と確保について、計画的に行うことになります。
- カ 計画の展開を明らかにすることにより、公的サービスを含めた国富町全体の福祉サービスの統合化が図られます。

(2) 計画の位置づけと期間

① 国富町地域福祉計画との連携

国富町が策定（改定）する「地域福祉計画」は、社会福祉法第107条に定める法定計画としてその策定を通じて「住民参加」と「地域の総合化」の推進を図るもので町の地域福祉を具体化するために不可欠なものです。

地域福祉推進のための基盤や体制をつくる地域福祉計画と、それを実行するための住民活動・行動のあり方を定める地域福祉活動計画は、言わば車の両輪です。

これらが一体となって策定されることにより、行政や住民、地域福祉活動団体、ボランティア、事業所など地域に関わるものの役割や協働が明確化され、実効性のある計画づくりが可能となります。

② 計画期間

第2期地域福祉活動計画は、令和2年から令和6年までの5ヶ年計画とし、国富町が策定する各行政計画との整合性と時代のニーズに合うように、計画期間内でも必要に応じて見直しを行うものとします。

(3) 計画策定の経過

① 策定期間

令和2年2月から令和2年12月

② 策定方法・意見聴取

新たに策定委員会を設置せず、社協の事務局職員で構成する作業委員会で計画の諸準備やとりまとめを行い、民生・児童委員及び高齢者世帯訪問員並びに東諸地域福祉コーディネーター等からの意見ニーズを参考に分析作業を行いました。

【地域福祉意見聴取実施概要】

実施時期：令和2年6月23日 ～ 令和2年9月18日

実施回数： 3回（※高齢者世帯訪問員、地域福祉 Co、民生委員を対象）

対象者数：合計107人 / 67人回答 回答率 63%

③ 意見集約結果

ア 地域福祉の課題・問題点

- ・本庄地区高台（市街地）でも、買物が不便になってきている（スーパーが遠い）
- ・独居高齢者等の買物・移動・孤独死等の不安がある
- ・移動の際の交通費支出を抑えるしくみが必要（バスや公共支援も少ない）
- ・60歳以上の就労の選択肢が少ない（基礎年金だけでは生活できない）
- ・50歳～60歳代のひきこもり世代が気になる
- ・ご近所との付き合いが薄い（なかなか声かけにくい状況）
- ・地区内でも人と人とのつながりの希薄化が伺える

- ・若い人の地区行事の参加が少ない
- ・高齢者世帯全般で家族構成や親族等の個人情報把握しづらい現状がある
- ・個人情報の取り扱いと情報共有の難しさがある
- ・子育て世代も高齢者世代も生きづらい世の中である
- ・様々な福祉的仕組みや制度があっても、必要な方が活用できていない
- ・空家、空地が多い
- ・SOSの声（信号）が出しづらい時代

イ 地域資源の活用や機能強化

- ・生活困窮対策は、行政、福祉関連事業者、町内企業、ボランティア、社協が連携協働する仕組みづくりが必要
- ・区長、民生委員、高齢者世帯訪問員など、地域の人と人とのつながりを意識した活動が重要であり、また、各々の地区民への広報活動や周知も大切
- ・様々な制度があると思うが、自然に助け合える風通しの良い連携が大切
- ・各分野での取り組みや活動があるが、町全体で共有されていないので強化が必要
- ・地域福祉 Co、民生委員、区長、高齢者・児童福祉関係者の情報共有が必要
- ・目に見えにくいニーズ（高齢者・児童虐待・子供の不登校、ひきこもり）は、行政等の積極的なアプローチが必要
- ・子供の健全な教育（学校）と児童委員の連携が必要
- ・人口減少と少子化について、若い世代の方から「異性と知り合う機会が無い」と聞いたことがあることから、行政や地域にある企業等を巻き込んだ協働の婚活イベントが必要
- ・単身世帯増加に対しての福祉面の強化が必要
- ・外に外出する方よりも、家の中に居る高齢者等のサポートが必要
- ・近隣で、最近見かけない方への配慮が必要（世話焼きボランティアの発掘・育成）

ウ 具体的なアイデア

- ・元気な在宅高齢者に、各地区で出来るボランティア活動の場を推進（推進・啓発）
- ・高齢者宅を訪問すると喜ばれるので、引き続きの活動継続を望む（世帯訪問員）
- ・高齢者のせっかくの財産（知識・人間性・歴史他）を社会全体で活用
- ・誰でも1つでも何か実行できる具体例（「ちょっとしたボランティア」）を広く伝えて欲しい（情報発信）
- ・全世帯や高齢者・障害者・障がい者に関する幅広い事業を新規に立上げ、「総合相談」がワンストップで対応できる環境づくりを推進（総合相談の充実）
- ・福祉関連の資格取得の公的支援（助成）があればと考える。
- ・「自分を必要としている」「社会の役に立っている」と思えるような仕組みづくり
- ・町民一人ひとりが可能性を持っており、それぞれが活躍できる場が提供できる社会づくりが必要

- ・単身世帯の増について、小型グループホーム（シェアハウス）で気心のあった者との共同生活の推進（利用料も低額料金）
- ・人と人との繋がりについて、まずは、町民の意識向上を図り、町民のやる気と元気を活性化させながら、子供に対して手本を示すことが大切
- ・国のデジタル化推進に伴う高齢者対策が必要であり、住民に対する勉強会やパソコン等の操作方法の講座などの開催が必要

2 現状と課題

□地域包括支援センター事業

【現状】

高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活と、その有する能力に応じた自立した日常生活を維持することができるようにするため、予防から介護サービスまでを高齢者の状態の変化に応じ、切れ目なく包括的に支援しています。「断らない支援、関わった責任、抱え込まない支援」を目指し、行政、関係機関・関係者のネットワークで適切に対応しています。

【実績】

| 介護予防ケアマネジメント | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 |
|--------------|----------|--------|--------|-------|
| 介護予防 | 事業対象者 | 634 | 946 | 763 |
| 予防給付 | 要支援1 | 607 | 464 | 487 |
| | 要支援2 | 1,503 | 1,350 | 1,425 |
| 総合相談支援及び権利擁護 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 |
| 実態把握業務 | 訪問延べ人数 | 306 | 407 | 304 |
| 総合相談業務 | 相談件数(延べ) | 920 | 1,221 | 1,140 |
| 権利擁護業務 | 相談件数(延べ) | 2 | 13 | 32 |

【課題】

「地域包括ケアシステム」の構築は、地域ぐるみの支えあいの仕組みづくりが必要です。そのため、行政や関係機関と連携・協働して、「在宅医療・介護連携」や「認知症支援」を具現化し、業務プロセスを「見える化」することが今後の課題です。

□心配ごと相談所・司法書士による専門相談

【現状】

心配ごと相談は、毎月1回(第1木曜日)、町内在住の学識経験者2名の相談員が輪番制により、住民の困りごとや悩みごとなどの不安解消に努めています。

また、相談日以外の心配ごと相談については、社協職員で対応しています。

司法書士による専門相談は、毎月2回(第2・第4木曜日)、宮崎県司法書士会に委託しており、各種法的トラブルの相談に応じ、相談者の支援に努めています。

【実績】

| 区 分 | 平成 2 9 年度 | 平成 3 0 年度 | 令和 1 年度 |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 心配ごと相談 | 5 | 7 | 4 |
| 司法書士専門相談 | 4 2 | 3 0 | 2 7 |
| 合 計 | 4 7 | 3 7 | 3 1 |

【課題】

心配ごと相談は、比較的身近な所での相談を敬遠する傾向にあり、件数が減少しています。そのため、相談会の実施方法について検討する必要があります。

司法書士専門相談は、電話予約制で行い、比較的、来所相談者も多い傾向です。予約が入っていない空き時間もあるため、今後も有効なPRを図る必要があります。

□ボランティアセンター事業**【現状】**

令和2年4月1日現在、個人：196人、団体：33団体1,701人の登録があり、登録ボランティア団体・個人に対する相談支援等を行っています。また、ボランティア連絡協議会等の支援を行い、目標である「ふれあい・ささえあい・たすけあい活動」の推進に努めています。

現在は、福祉施設等への演芸ボランティアの斡旋や、ボランティアまつり・各種ボランティア行事の運営や参加を行っています。また、傾聴ボランティア養成講座を開催し、福祉ボランティアの育成にも力を入れています。

災害時のボランティアセンター設置及び運営については、平成25年度に作成したマニュアルをもとに、体制づくりのための研修や事態を想定した訓練を行っています。

【課題】

構成員が高齢化しており、存続が厳しくなっている団体も出てきています。

そのため、活動のPRや定年から間もない比較的若い方々の人材確保が必要になってきています。団体の魅力づくりやPRによる団体の継続が課題です。

また、イベントや講座などを通して、ボランティアに興味のある方の取り込みや、新しい取り組みを行う新規ボランティアの個人・団体の育成が大切です。

近年、自然災害が各地で多発しており、災害ボランティアセンターの迅速な立ち上げの準備及び他市町村社協並びに関係機関との日頃からの連携が重要です。

□ふれあいいきいきサロン事業**【現状】**

高齢者やボランティアがそれぞれの地域において、ふれあいの場をつくり、いきいきと生活することができる楽しい仲間づくりと、地域での介護予防活動を推進しています。令和元年度、町内には、29か所のサロンがあり、会員数677人、年間に313回開催

されています。また、開催に当たって60人のボランティアが担い手として活動されています。中には、助成金を受けずに、集いの場を提供されている地区もあります。

【実績】

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 |
|---------|--------|--------|-------|
| サロン数 | 27 | 29 | 29 |
| 会員数 | 647 | 694 | 677 |
| 開催日数 | 314 | 332 | 313 |
| ボランティア数 | 48 | 57 | 60 |

【課題】

高齢者の閉じこもり防止や介護予防の観点から、今後ますます重要になる事業と考えられます。しかし、地域住民の交流の場として展開する中、担い手の高齢化によりサロン活動が中止になった地域もあります。そのため、担い手の新たな発掘と地域住民・担い手・ボランティアとの連携、協力体制づくりを構築していくことが課題です。

□外出支援サービス事業

【現状】

概ね、65歳以上のひとり暮らし高齢者や障害者の方で、公共交通機関での通院が困難な方を対象として、主に医療機関受診、福祉サービス利用のための外出支援を行っています。運行日は、月・水・金曜日が基本ですが、主治医の都合や透析日が動かせないなど、やむを得ない理由があれば、火・木曜日も運行しています。

4人の運転手、支援車2台とリフト車1台で運営しており、無料のサービスですが、月4回を限度にしています。

令和元年度の実績は、稼動日数が238日、年間利用者は延べ702人です。

【実績】

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 |
|------------|--------|--------|-------|
| 稼動日数 | 223 | 242 | 238 |
| 実利用回数 | 1,429 | 1,360 | 1,500 |
| 利用者数 | 686 | 689 | 702 |
| 実利用回数(月平均) | 119.1 | 113.3 | 125.0 |

【課題】

サービス利用者と家族で対応される方との公平性や民間サービスとの兼ね合い、財源確保の面から、将来的には有償化の検討が必要と考えられます。今後、ますます利用者の増加に加え、交通空白地域や、移動制約者問題が大きくなることもあり、多くの人が利用し、効率よく活用できるシステムの構築が課題です。

また、極端にサービスに依存するケースが出ないように、民間活力の活用やなるべく家族

での送迎をお願いするなど、社会全体として検討する必要があります。

□老人等給食サービス事業

【現状】

概ね70歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯及び障がい者で日常生活の支障から食事援助を希望される方に対して、夕食の給食サービスを実施し、食生活の改善と見守りをを行っています（非課税世帯が対象）。社会福祉協議会が事業主体となり、町内2つのデイサービス事業所に業務委託しています。高齢者の食生活改善や健康維持、日常生活の寂しさの解消や見守りなど幅広い役割を担っています。

1食当たり850円で、この内400円を利用者が負担し、残り450円を町が助成しています。令和元年度は、延べ917人に16,443食の提供をしています。

【実績】

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 |
|-------------|--------|--------|--------|
| 実 施 日 数(日) | 256 | 256 | 257 |
| 利 用 者 数(人) | 988 | 938 | 917 |
| 利用者延人数(人) | 18,158 | 16,689 | 16,443 |
| 1日平均利用人数(人) | 70.9 | 65.2 | 64.0 |
| 1日平均利用日数(日) | 18.4 | 17.8 | 17.9 |

【課題】

近年、通所介護サービスの利用及び高齢者施設への入所並びに病院入院等を要因とする本サービス利用者の減少が見られます。また、社会変化に伴う仕出しやコンビニエンスストアなど、民間参入も増えています。利用者減少により、1食当たりの経費が高くなり、採算が厳しい事業所が出てきています。加えて燃料費や食材の高騰などから、効率的な運営で経費を抑える必要があります。

しかしながら、食事は必要不可欠なものであり、生活の基礎となるものです。それだけに、個別での細かい対応が不可欠になるため、利用者の要望に柔軟に対応する必要があります。また、近年、低栄養状態の高齢者が増えています。バランスの摂れた食事を摂ることによって、低栄養状態の予防・改善につながるためサービス内容の充実を図ることが課題となっています。

□在宅高齢者ふれあい活動訪問事業

【現状】

地区の高齢者世帯訪問員が、一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯並びに障がい者世帯など、何らかの見守りが必要な方を、研修後定期的に訪問し、ふれあい安否確認を実施しています。状況によっては、行政や関係機関等に連絡をとり、適切なサービス利用に繋げ在宅生活の支援を行っています。

【実績】

| 区 分 | | 平成 2 9 年度 | 平成 3 0 年度 | 令和 1 年度 |
|--------|--------|-----------|-----------|----------|
| 訪問対象者数 | 6 月訪問 | 5 6 8 | 5 1 3 | 4 6 2 |
| | 11 月訪問 | 5 4 4 | 4 9 4 | 4 4 9 |
| | 3 月訪問 | 5 2 3 | 4 6 6 | 4 2 4 |
| | 合 計 | 1, 6 3 5 | 1, 4 7 3 | 1, 3 3 5 |

【課題】

今後、対象高齢者数は増加すると推測しますが、世帯訪問員自身の高齢化も気になるところです。対象者世帯に安心感を提供し、如何に必要なサービスに繋がられるかが鍵となります。また、世帯訪問員（担い手）の新たな人員確保や地区役員及び地区民生委員と連携した活動を行うことも検討課題です。

□福祉用具貸与事業

【現状】

介護保険制度や障害者自立支援法に該当しない高齢者や障がいを持った方、外出や外泊等で一時的に福祉用具を必要とする方を対象に、無料で貸与しています。

【実績】 主な福祉用具 電動・ギャッジベッド、車いす、歩行器、シャワーチェアー、ポータブルトイレ

| 区分 | 平成 2 9 年度 | 平成 3 0 年度 | 令和 1 年度 |
|---------|-----------|-----------|---------|
| 貸出件数(件) | 1 0 4 | 1 2 3 | 9 2 |

【課題】

緊急的にギャッジベッドや車椅子等が必要な方に無料で貸し出ししていますが、介護保険の該当者や、有料で購入される方との不公平感が生じないように考慮して運営することが大切になります。

本当に必要な方に対して、効率良く、有効利用していただくよう貸与することが課題です。

□日常生活自立支援事業

【現状】

判断能力が不十分な方が、地域で安心して自立した生活を送れるよう、福祉サービス利用のための援助や日常的な金銭管理、書類等の預かりなど、平成 2 3 年度より実施社協として、高齢者や障がい者の方が、安心して地域で生活できるようサポートに努めています。

【実績】

| 区 分 | | 平成 2 9 年度 | 平成 3 0 年度 | 令和 1 年度 |
|-------------|--------|-----------|-----------|---------|
| 利用者数 (人) | 認知症高齢者 | 8 | 1 1 | 1 0 |
| | 知的障がい者 | 6 | 6 | 6 |
| | 精神障がい者 | 6 | 5 | 8 |
| | その他 | 2 | 2 | 2 |
| | 合計 | 2 2 | 2 4 | 2 6 |

※ 4 月 1 日現在の契約者数

【課題】

契約者本人の自立支援を行うことが事業本来の意義ですが、中には、支援計画どおりに遂行できないといった困難ケースも存在します。

生活環境に問題・課題が多い契約者が多いため、担当専門員と生活支援員が密接に連携し、契約者が少しずつ自立に向けた意識を持てるように、生活環境の改善を図っていくことが課題です。

□生活支援体制整備事業

【現状】

第 1 層生活支援コーディネーター（保健介護課）及び第 2 層生活支援コーディネーター（兼務職員 3 名）を中心に、毎月 1 回連絡会を開催し、情報共有と協働連携を図っています。

毎月 2 回開催の地域ケア個別会議では、対象者の地域の状況や、社会資源をまとめた情報の提供を行っています。地域の状況を把握し、「高齢になっても暮らし続けられる地域」の推進を図りながら、地域コミュニティの創出や高齢者情報誌の作成活動に取り組んでいます。

【課題】

多様化する地域課題への対応（情報収集）、担い手の確保（育成支援、資源開拓）など、今後、更に積極的なアプローチ活動を行う必要があります。それに伴って、専任職員の体制整備が課題です。

□民生委員児童委員協議会

【現状】

少子高齢社会、核家族化、障がい児・者及び児童等をめぐる福祉問題は、複雑かつ多様化しており、こうした町民の様々なニーズに的確に対応するため、民生委員児童委員信条を旨に積極的な活動に努めています。毎月 1 回、定例会を実施し、委員の資質向上を目的に情報交換や研修会等を実施しています。

【課題】

地域社会は、地域コミュニティの希薄化、孤立死、生活困窮者問題への対応など、業務量が増加しています。加えて、高齢者や単身者等の要配慮者も増加しており、民生委員・児

童委員活動が果たす役割の重要性の理解や民生委員・児童委員が担う活動等への期待が高まっています。

一方で、なり手の確保に苦勞する声もあり、今後新たな担い手をどのように確保していくのかが大きな課題となっています。

□高齢者クラブ連合会

【現状】

町内27単位クラブの育成の育成支援を行い、高齢者クラブの充実と生きがい対策の推進を行っています。

また、高齢者クラブ会員が地域社会の一員として、自ら生産・伝承・学習・環境美化・趣味・世代間交流・地域交流などの社会参加に積極的に努められるよう支援を行っています。

【実績】

| 区 分 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 |
|--------|----|--------|--------|-------|
| 会員数(人) | 男 | 334 | 317 | 299 |
| | 女 | 550 | 528 | 538 |
| | 合計 | 884 | 845 | 837 |

※4月1日現在の会員数

【課題】

会員数は、年々減少しています。地域によっては、役員のなり手がなく、解散を余儀なくされた単位クラブもあります。役員になりたくない、組織に縛られたくない、まだ老人扱いされたくない、現役で働いている高齢者の増加などの理由で入会を拒む方も少なくありません。会員の減少を食い止め、加入を促進すると共に高齢者クラブの活性化を図る必要があります。

高齢者クラブは、人間関係・やりがいや生きがいづくりを維持しながら、楽しんで健康づくりができる大変重要な組織です。そのため、新規会員・若手リーダーの発掘や、魅力の増大を図り、楽しく集える場所にすることが、大きな課題です。

□フードバンク活動

【現状】

生活困窮者等の初期相談（総合相談）のケースによって利用されています。

様々な理由で、一時的に生活困窮に陥った場合や生活福祉資金貸付、生活保護申請が決定するまでの「つなぎ的な食糧支援」として、相談者世帯を支援する活動です。

災害非常用の保存食や米を一時的に支援し、経済的余裕ができた際に、その支援分のご寄付をいただいています。

【実績】

| 区 分 | 平成 2 9 年度 | 平成 3 0 年度 | 令和 1 年度 |
|------|-----------|-----------|---------|
| 支援件数 | 1 2 | 5 | 9 |

【課題】

生活困窮世帯への食糧支援を行う際、ライフラインが止められている世帯など、調理ができない状況の世帯もあるため、調理なしで食べられる食品の確保や調理器具の貸出しも行っています。また、相談ケースによっては、毎月 1 回実施している「宅食くにとみ・つむぎ便」に繋げることも可能ですが、まずは関係機関等と連携しながら対応していくことが課題です。

□社会福祉協議会会費・寄付金・募金

【現状】

社会福祉協議会会費・社会福祉協議会賛助会費について、明るい福祉の町づくりを進めていくために、社会福祉協議会の会員になっていただき、福祉の普及と福祉活動を推進しています。社協会費及び募金の実績額は共に減少傾向です。今後も引き続き、社協活動の「可視化」と「住民理解」が必要です。寄付金の内容は、善意の寄付、香典返しなどです。

共同募金は、社会福祉事業に必要な資金として全国一斉に展開される募金運動です。

町内においても、企業・職域・街頭・学校・戸別募金(1 戸当たり 5 0 0 円)等の協力をいただいています。また、日本赤十字社は、国内外にわたって、国際救助活動や献血事業等さまざまな活動を展開しています。町内でも、火災などの災害時、救援物資を届けています。企業・各種団体・個人（1 戸当たり 5 0 0 円の社資）等の協力をいただいています。

【実績】

社会福祉協議会会費・社会福祉協議会賛助会費

| 区 分 | | 平成 2 9 年度 | 平成 3 0 年度 | 令和 1 年度 |
|------|------|--------------|--------------|--------------|
| 一般会費 | 実績件数 | 5, 3 4 1 | 5, 2 6 1 | 5, 1 6 0 |
| | 実績額 | 8 0 1, 1 5 0 | 7 8 9, 1 5 0 | 7 7 4, 0 0 0 |
| 団体会費 | 実績件数 | 3 | 1 | 0 |
| | 実績額 | 3, 0 0 0 | 1, 0 0 0 | 0 |

寄付金

| 区 分 | 平成 2 9 年度 | | 平成 3 0 年度 | | 令和 1 年度 | |
|-------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------|-------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 善意の寄付 | 26 | 296, 895 | 23 | 258, 621 | 21 | 375, 261 |
| 香典返し | 144 | 2, 013, 263 | 147 | 2, 211, 000 | 133 | 1, 953, 000 |
| 合 計 | 170 | 2, 310, 158 | 170 | 2, 469, 621 | 154 | 2, 328, 261 |

共同募金

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 一 般 募 金 | 4, 0 2 8, 5 0 0 | 4, 0 4 1, 0 0 0 | 3, 9 2 3, 0 0 0 |
| 歳末たすけあい募金 | 2 0 0, 0 0 0 | 2 0 0, 0 0 0 | 2 0 0, 0 0 0 |

日赤社資

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和1年度 |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 実 績 額 | 3, 2 7 8, 0 0 0 | 3, 1 7 0, 0 0 0 | 3, 1 2 2, 7 0 5 |

【課題】

各地区に協力してもらっていますが、区未加入者の増加など収入は減少傾向です。
社協活動の可視化と住民理解をもとに、目標額達成に努めることが課題です。

□遺族会援助事業

【現状】

町遺族会の運営支援を行っており、毎年11月上旬に、町遺族会及び社会福祉協議会の共催のもと「殉国者慰霊祭」を開催しています。

【課題】

遺族会会員の高齢化に伴い、会員の減少や今後の組織のあり方が直近の課題です。また、殉国慰霊祭も年々参列者が減少しているため、今後の開催方法等についても検討する必要があります。

□生活福祉資金・総合支援資金

【現状】

生活困窮世帯の相談窓口として、大きな役割を果たしていますが、貸付決定まで時間を要することもあり、相談だけに留まるケースも多く見受けられます。相談者に寄り添った丁寧な相談支援に心がけ、また、各関係機関と協働連携しながら支援にあたることが必要です。

【実績】

| 貸 付 状 況 | 平成 2 9 年度 | | 平成 3 0 年度 | | 令和 1 年度 | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 総合支援資金生活支援費 | | | | | 1 | 600,000 |
| 総合支援資金一時生活再建費 | | | | | | |
| 教育支援資金 (就学費・支度費) | | | | | 1 | 2,034,000 |
| 教育支援資金(支度費) | | | 1 | 205,000 | | |
| 教育支援資金(修学費) | | | | | | |
| 福祉資金福祉費 | 1 | 160,238 | | | | |
| 不動産担保型生活資金 | | | | | | |
| 緊急小口資金 | 2 | 180,000 | 1 | 100,000 | 2 | 200,000 |
| 合 計 | 3 | 340,238 | 2 | 305,000 | 4 | 2,834,000 |

【課題】

他法の制度を鑑み、本貸付が問題の改善になるのかを十分に考慮しながら伴走支援する必要があります。相談だけに留まるケースの場合、必要に応じて事後の見守りや他機関に繋げることによって連携支援を行うことも大切です。また、償還開始後、返済が滞るケースが多発しており、県社協と連携協働した償還指導等が必要です。

□福祉の啓発

【現状】

年3回の社協だよりを発行、広く町民に周知を行っています。また、ホームページによる各事業の周知及びSNSを使った宅食つむぎ便の情報提供等を行っています。様々な最新の社協情報をより見やすく分かり易く、周知・啓発を行っています。

【課題】

社協だよりは、住民が見たいと思う広報紙になるようレイアウトや記事を工夫する必要があります。ホームページは、最新の情報を提供するために、職員の理解と技術の向上が課題です。

3 計画の基本的方向

(1) 基本理念

「ふれあい・ささえあい・元気で育む、安心な福祉のまちづくり」

この基本理念は、「国富町地域福祉計画」との連携を図り、住民や関係機関の「ふれあい」や「ささえあい」により住み慣れた地域で自立し、安心して生活できる地域社会の実現を目指すものです。

そのためには、社会福祉協議会・行政・学校・民間福祉事業者などの連携を更に強化するとともに、地域の人材や地域ボランティア等の地域資源を大切にし、住民が率先して地域福祉に参加し、みんなが安心して生活できる地域づくりを進める必要があります。このような地域社会を構築するため、「ふれあい・ささえあい・元気でつくる安心できる福祉の町」を基本理念とし、「地域福祉活動計画」を推進します。

(2) 基本目標

① 地域福祉活動の推進

社会福祉協議会を福祉活動の拠点とし、民生児童委員協議会や各種団体、関係機関を中心に、自治会とも連携をとりながら、地域福祉活動や、高齢者クラブ事業、ボランティア団体支援、ふれあいいきいきサロン事業等を推進します。

② ボランティア活動の推進

地域のボランティアの育成、活動の充実を支援するとともに、福祉意識の啓発や福祉教育を推進します。

③ 生活支援体制整備事業の推進

生活支援コーディネーターを中心に、相談支援・地域支援から見えてくる課題抽出を行い、課題解決策の検討と不足する社会資源の創出を推進します。

④ 相談支援体制の充実

町民の様々な相談に対応するため、心配ごと相談・司法書士専門相談事業の充実を図るとともに、民生児童委員や地域包括支援センター、各種相談機関との連携により相談活動の強化を推進します。

また、日常生活自立支援・生活福祉資金・フードバンク事業等を生活困窮等の相談者の入り口ととらえ、生活の支援に向けた相談につなぐよう努めます。

⑤ 在宅生活支援サービスの充実

配食サービスや移送サービス等、要支援高齢者等に対する在宅生活支援サービスの充実を図ります。

また、民生児童委員や高齢者世帯訪問員等の訪問をはじめ、各種事業を活用し、一人暮らしや認知症高齢者等の見守りの強化を図ります。

⑥ 推進基盤の確立

地域福祉事業・在宅介護事業を推進するため、職員の資質の向上と経営基盤の確立を図ります。

国富町社協「地域福祉活動計画」と「国富町地域福祉計画」との関係

国富町総合計画基本構想 第1章 国富町の特性を活かす

第3節 住みよい生活環境を活かす

第4節 先駆的な健康・福祉づくりを活かす

第5節 住民の自発的な取組を活かす

国富町地域福祉計画（町）

基本理念

「みんなが幸せを実感できる希望と安心のまち くにとみ」

計画推進のための視点

- (1) 町民の積極的参加
- (2) 地域共生社会の実現に向けて
- (3) 男女共同参画
- (4) 福祉文化の創造

連携

国富町地域福祉活動計画（社協）

基本理念

「ふれあい・ささえあい・元気で育む、安心な福祉のまちづくり」

具現化

国富町地域福祉活動計画（社協）

基本目標

- ①地域福祉活動の推進
- ②ボランティア活動の推進
- ③生活支援体制整備事業の推進
- ④相談支援体制の充実
- ⑤在宅生活支援サービスの充実
- ⑥推進基盤の確立

具現化

国富町地域福祉計画（町）

計画の基本目標と施策の方向性

***地域福祉は人づくり**

- (1) 町民活動やボランティア活動の活性化、人材育成
- (2) 支え合いを基本とした町民意識の向上
- (3) 福祉教育・生涯学習の充実
- (4) 心のバリアフリーの推進
- (5) 企業などへの意識啓発

***地域福祉推進のための仕組みづくり**

- (1) 保健・医療・福祉などの連携
- (2) 福祉拠点等の充実と活用

***情報・相談の充実とサービス利用の促進**

- (1) 情報収集・情報提供体制の充実
- (2) 相談体制の充実
- (3) サービスの利用促進、効率化、質の向上

***人にやさしいまちづくり**

- (1) 公共施設等のバリアフリーの推進
- (2) 防災・防犯を通じた地域コミュニティの活性化
- (3) 成年後見制度活用の推進

4 取り組みの方向性

(1) 地域福祉活動の推進

① 社協活動の充実

ア 生活支援体制整備事業活動の強化

生活支援コーディネーター連絡会を通して、相談支援・地域支援から見える課題を抽出し、課題解決策の検討と不足する社会資源の創出するといった活動の強化を図ります。

イ 地域福祉リーダー育成

「ボランティア連絡協議会」「ふれあいいきいきサロン」等、地域福祉活動のリーダーを対象に研修会を実施し、社協活動の活性化を図ります。

ウ 関連事業・団体への支援強化

「ボランティアセンター事業」及び「ふれあい・いきいきサロン事業」並びに「高齢者クラブ育成支援事業」をはじめ、地域福祉に関連する団体への交付金や活動支援を継続します。

エ 研修会等を活用した意識付け

民生・児童委員と高齢者世帯訪問員の合同研修会や、各種会議時に地域福祉活動に関する研修や意見交換を行い、地域で支えあう意識の醸成を図ります。

オ 行政との連携

行政各関係課と連携し、社協事業・活動及び共同募金運動等の推進を図ります。

② 地域の見守り・援助体制の強化

ア ふれあいいきいきサロン事業への支援

高齢者支援事業として、町より補助を受け、区長・民生委員・世帯訪問員・地域ボランティアの協力により、連携・協働を図りながら全地域開催を目指します。

なお、活動に携わるボランティアの不足や高齢化などの課題もあることから、サロン相互だけではなく、行政各関係課との情報交換会の実施など課題に対応します。

イ 高齢者等配食サービスの拡充

現在2つの事業所に委託して実施していますが、介護保険サービスの充実や、民間事業者の参入等により対象者は減少傾向です。

今後は、見守り等が必要不可欠な対象者が安価で受けられる配食サービスとなるよう、サービス内容については都度検討しながら、個別の要望にも柔軟に対応していきます。

ウ 災害時見守りネットワークの構築

災害要配慮者の見守りについては、地域住民の協力は勿論、民生委員児童委員、自治会、自主防災組織等が連携協働する必要があるため、日頃からのネットワークの構築を関係機関で検討していきます。

エ 認知症支援ネットワーク事業の機能強化

認知症高齢者の増加により、行方不明等への対応など関係機関の連携で迅速に発見するため、地域住民参加の模擬訓練を積極的に実施するなど、支援ネットワークの更なる強化を図ります。

オ あんしん連絡カードの推進

民生・児童委員を中心に、一人暮らし高齢者等の緊急時に適切な対処ができるよう、緊急連絡先やかかりつけ医を記入し、冷蔵庫に貼る「あんしん連絡カード」を更に推進します。

(2) ボランティア活動の推進

① ボランティア団体の育成、支援

ア ボランティア養成講座の充実

小中学校の総合的学習の中で取り組まれている福祉学習、ボランティア等の体験学習及びハンディキャップ体験学習への支援や、ボランティア養成講座を継続的に開催します。

また、増加しているシニア層のボランティア拡大のための研修会を企画し、多くの町民がボランティア活動に参加できるよう支援します。

イ ボランティアリーダー及びコーディネーターの育成

ボランティア活動の視野を広げるため、県社協等が主催するボランティアリーダーの育成研修会への参加を推進します。

また、ボランティアコーディネーターについては、コーディネート技術のレベルアップのための研修会の参加を推進し、人材育成に努めます。

ウ ボランティア連絡協議会の組織強化

ボランティア主体によるボランティア連絡協議会の組織強化に向けた取り組みを行うとともに、ボランティア相互の連携と拡大を図ります。

また、協議会が主体となり催される「よってみてん！ボランティアまつり」の位置づけを更に高め、ボランティアのマンパワーを地域福祉活動に生かせるような取り組みを進めます。

② 災害ボランティア活動の推進

災害ボランティアの重要性が高まっており、国富町の地域防災計画に沿った災害ボランティアセンターの設置運営マニュアルの見直しや、住民参加型の訓練の実施を行うとともに、自主防災組織等、関係機関との連携・協働を図ります。

(3) 相談支援活動の充実

① 日常生活自立支援事業の推進

利用者の増加と、対応の複雑化のため専門的な人材確保に取り組みます。

生活の種々を支援するため、行政や専門の窓口、福祉事業所、医療機関などのネットワークの充実に取り組みます。

② 相談機能の充実

心配ごと相談の利用者が減少していますが、区長や民生委員、世帯訪問員などと地域で接触した時に生活上の悩みを話される方は多いようです。

相談ごとを幅広く吸い上げるとともに、相談対応者の精神的負担軽減を図るため、社協職員による民生委員や世帯訪問員を対象にした相談所開設を検討します。

(4) 在宅生活支援サービスの充実

① 見守り活動の機能強化

一人暮らし高齢者や認知症高齢者、障がい者など見守りが必要な方に対し、現在行っているあんしん連絡カードや高齢者世帯訪問員の活動を中心に、ボランティア団体、有償団体、民間事業所など様々な実施主体が協働・連携して見守りサービスを提供する地域システムをつくります。

② 居場所・交流づくり

ふれあいいきいきサロンや高齢者クラブの数を増やし、内容をさらに魅力あるものにすることで参加者の増加を図ります。

ボランティア団体や、自治会、消防団、高齢者クラブなどが連携し、地域の高齢者や子どもたちが参加し交流を促す取り組みづくりを支援します。

グラウンド・ゴルフなどのスポーツや文化活動などの交流を高めるとともに、新しい分野で幅広く交流できる居場所づくりについても検討していきます。

また、自治会や地域防災組織等の協力により、高齢者・子どもを取り込んだ防災教室や防災訓練の実施について行政とともに検討します。

③ 移送・送迎サービスの見直し

社協独自で実施している外出支援サービスや町受託の運動教室送迎などのサービスが混在していることから、整理統合について検討し、サービス内容の均一化と充実を図ります。また、現在無料で運行していますが、有料化について検討し、財源確保

を図ることでより利便性の高いサービスの提供、サービスを利用していない方との公平性の確保を図ります。

地域での移送・送迎サービスのニーズは高く、利用希望者も増大することが予想されますが、コミュニティバスや地域ボランティアの活用についても、行政と総合的な移送システムの見直しを検討していきます。

(5) 推進基盤の確立

① 職員の資質の向上

ア 年次的に担当事務分掌の見直しを行い、各職員が担当できる業務の幅を広げ、よりスムーズに社協内の事業運営ができるよう資質向上を図ります。
また、職員採用計画を策定し、長期的な視野で職員採用を進めます。

イ 職員研修の充実

内外研修に積極的に参加し、制度の把握とより高度な知識と技術の習得に努め、職員資質の向上を図ります。

② 経営基盤の確立

ア 事業内容・組織体制の見直し

介護保険制度の見直しが令和3年度（第8期）に行われることから、その問題点を整理・解析するとともに組織体制の見直しを含めた運営について行政との調整会議を行います。


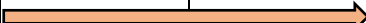

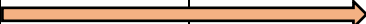



③ 財政基盤の確立


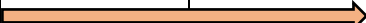
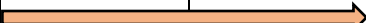

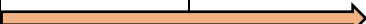
ア 自主財源の確保

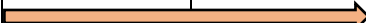
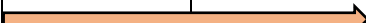



人口の減少や、地区への未加入者増加により、社協会費や寄付金等での財源確保が更に難しくなると推測できるため、自主財源確保に向けて、サービスの有料化や事業見直し、地域ボランティアや各種助成金の活用など、多方面に目を向けた検討を行います。






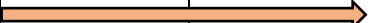
5 実施計画

(1) 地域福祉活動の推進


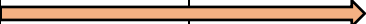
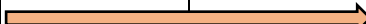
| 事業名及び事業概要 | | | R 2 | R 3 | R 4 ~ |
|----------------|---------------------|--|-----|--|-------|
| 1 地域福祉活動の推進 | ①社協活動の充実 | | | | |
| | ア 生活支援体制整備強化 | 生活支援Ｃｏを中心に、相談・地域支援の課題を抽出し、解決策の検討及び不足する社会資源の創出を図る。 | 継 続 |  | |
| | イ 地域福祉リーダー育成 | ボランティア連絡協議会等、地域福祉活動のリーダーを対象に研修会を実施し、社協活動を支援する。 | 継 続 |  | |
| | ウ 関連事業・団体の支援強化 | ふれあいいきいきサロン事業や、高齢者クラブなど、地域福祉に関連する団体への交付金や活動支援を継続する。 | 継 続 |  | |
| | エ 研修会等を活用した意識付け | 民生・児童委員と高齢者世帯訪問員の合同研修会や、各種会議時に地域福祉活動に関する研修や意見交換を行い、「ともに生きるまちづくり」の意識の醸成を図る。 | 継 続 |  | |
| | オ 行政との連携 | 行政各関係課と連携し、社協事業及び共同募金運動等の推進を図る。 | 継 続 |  | |
| | ②地域の見守り・援助体制の強化 | | | | |
| | ア ふれあいいきいきサロン事業への支援 | 高齢者支援事業として町から補助を受け、地域ボランティアの協力により社協と連携を図りながら、全地域で開催を目指す。なお、活動に携わるボランティア不足や高齢化などの課題もあることから、サロン相互の情報交換会の実施など課題に対応する。 | 継 続 |  | |
| | イ 配食サービスの拡充 | 現在2つの事業所に委託して実施しているが、介護保険サービスの充実や、民間事業者の参入等により対象者は減少傾向である。 今後は、見守りが必要不可欠な個別の要望を柔軟に対応しながらサービスの現状維持に努める。 | 継 続 |  ○現状維持 | |

| 事業名及び事業概要 | | | R 2 | R 3 | R 4 ~ |
|------------------|-------------------------------|---|-----|---|-------|
| 1 地域福祉活動の推進 | ②地域の見守り・援助体制の強化 | | | | |
| | ウ 災害時見守りネットワークの構築（社協・包括） | 災害要配慮者の見守りについては、民生・児童委員、自治会、自主防災組織等が連携し、地域住民の協力により対応する必要があるため、日頃からのネットワーク構築を関係機関で検討する。 | 継 続 |  | |
| | エ 認知症支援ネットワーク事業の機能強化（包括） | 認知症高齢者や行方不明者等の対応など関係機関の連携で迅速に早期発見するため、地域住民参加の模擬訓練実施など、支援ネットワークの更なる強化を図る。 | 継 続 |  | |
| | オ あんしん連絡カードの推進（社協） | 独居高齢者等の緊急時に適切な対処ができるよう、緊急連絡先やかかりつけ医を記入し、冷蔵庫に貼る「あんしん連絡カード」を更に推進する。 | 継 続 |  | |
| 2 ボランティア活動の推進 | ①ボランティア団体の育成、支援 | | | | |
| | ア ボランティア養成講座の充実（社協） | 小中学校の総合的学習の中で取り組まれる福祉学習及び車いす体験学習等の支援や、ボランティア養成講座を継続して開催する。また、増加しているシニア層のボランティア拡大のための研修会を企画し、多くの町民がボランティア活動に参加できるよう検討する。 | 継 続 |  | |
| | イ ボランティアリーダー及びコーディネーターの育成（社協） | ボランティア活動の視野を広げるため、県社協等が主催するボランティアリーダーの育成研修会への参加を推進する。また、ボランティアコーディネーターについては、コーディネート技術のレベルアップのための研修会の参加を推進し、人材育成に努める。 | 継 続 |  | |

| | | | | | |
|------------------|------------------------|--|-------------|---|------|
| | | | | | |
| 事業名及び事業概要 | | | R 2 | R 3 | R 4～ |
| 2 ボランティア活動の推進 | ①ボランティア団体の育成、支援 | | | | |
| | ウ ボランティア連絡協議会の組織強化(社協) | ボランティア主体によるボランティア連絡協議会の組織強化の取り組みを強化する。また、協議会が主体となり催される「よってみてんボランティアのつどい」の位置づけを更に高め、ボランティアのマンパワーを地域福祉活動に生かせるような取り組みを展開する。 | 継 続 |  | |
| | ②災害ボランティア活動の推進 | | | | |
| | ア 災害ボランティア活動の推進 | 災害ボランティア活動の重要性が高まっており、国富町の地域防災計画に沿った災害ボランティアセンターの設置運営マニュアルの見直しや、住民参加型の訓練を開催するとともに、自主防災組織等、関係機関との連携を構築する。 | 継 続 |  | |
| | イ 災害ボランティア講座の推進 | 災害ボランティア活動の理解と推進、また、防災意識を高めるための取り組みとして、養成講座を検討・実施する。 | 新 規 (検討) |  | |
| 3 相談支援活動の充実 | ①日常生活自立支援事業の推進 | | | | |
| | ア 日常生活自立支援事業の推進 | 事業を通して、利用者生活の安定と、事業に直接携わる生活支援員の人材確保に取り組む。また、生活の種々を支援するため、行政や専門の窓口、福祉事業所、医療機関などのネットワークの構築を図る。 | 継 続 |  | |
| | ②相談機能の充実 | | | | |
| | イ 社協総合相談事業の推進 | あらゆる住民からの相談を通して、決して断らない「我が事・丸ごと」の姿勢に心がけ、相談者に寄り添った丁寧な相談支援を行う。 | 継 続 (新規) |  | |

| | | | | | |
|--------------------|-----------------|--|-----------------|--|-------|
| | ウ 相談機能の充実 | 心配ごと相談の利用者が減少しているが、区長や民生委員、世帯訪問員などと地域で接触したときに生活上の悩みを話される方は多いようである。相談事を幅広く吸い上げるとともに、 <u>相談対応者の精神的負担軽減を図るため、社協職員による民生委員や世帯訪問員を対象にした相談所開設を検討する。</u> | 継 続 (検討) |   | |
| 事業名及び事業概要 | | | R 2 | R 3 | R 4 ~ |
| 4 在宅生活支援サービスの充実 | ①見守り活動の機能強化 | | | | |
| | ア 見守り活動の機能強化 | 民生委員活動を中心に実施している「あんしん連絡カード」の普及や高齢者世帯訪問員の活動、ボランティア団体、民間事業所など様々な実施主体が協働・連携して見守りサービスを提供する地域システムについて検討・構築する。 | 継 続 (検討) |  | |
| | イ 地域見守り応援隊の機能強化 | 地域見守り「つむぎ・くにとみ応援隊」の協定事業所の開拓を実施し見守り応援協定締結を促進する。 | 継 続 (新規) |  | |
| | ウ 住民参加型在宅福祉サービス | 赤い羽根共同募金による互助サービス「ふわり」のサービス開始に向け、職員検討会の継続及びボランティア養成講座修了生との意見交換等を通して、サービスの試験的運行を目指す。 | 検 討 (新規) |  | |
| | ②居場所・交流づくり | | | | |
| | ア 居場所・交流づくり | ふれあいいきいきサロンや高齢者クラブ数の増加について検討し、活動内容をさらに魅力あるものにすることで参加者の増加を図る。また、民生・児童委員活動を中心に、ボランティア団体や、自治会、高 | 継 続 (検討) |  | |

| | | | | | |
|-----------|-----------------|---|---------------------------------------|-----|------|
| | | <p>齢者クラブなどが連携し、地域の高齢者や子どもたちが参加し交流できる居場所づくりについて検討する。</p> | <p>検 討 (新規) ※3 世代交流もちつき大会</p> | | |
| | | <p>社会福祉法人等連携による「くにとみ ほっとカフェ」活動の推進を図る。</p> | <p>継 続 (新規)</p> | | |
| | | <p>社会福祉法人とボランティアの連携で携わる「クリスタルカフェ」活動の推進を図る。</p> | <p>継 続 (新規)</p> | | |
| 事業名及び事業概要 | | | R 2 | R 3 | R 4～ |
| 4 | ③移送・送迎サービスの見直し | | | | |
| | ア 移送・送迎サービスの見直し | <p>社協独自で実施している外出支援サービスや町受託の運動教室送迎サービス、行政が検討しているデマンド型サービス等が混在することから、整理統合について検討し、サービス内容の充実を更に図る。山間地域の移送・送迎サービスのニーズは高く、利用希望者も増大すると推測されるが、コミュニティバスや地域ボランティアの活用についても、行政と総合的な移送システムの見直しを検討する。</p> | <p>継 続 (検討) (研究)</p> | | |
| 事業名及び事業概要 | | | R 2 | R 3 | R 4～ |
| 5 | ①職員の資質の向上 | | | | |
| | ア 職員の資質の向上 | <p>年次的に担当事務分掌の見直しを行い、各職員が担当できる業務の幅を広げ、よりスムーズに社協内の事業運営が遂行できるよう資質向上を図る。また、職員採用計画を策定し、長期的な視野で職員採用を進める。</p> | <p>継 続 (検討)</p> | | |

| | | | | | |
|--|-----------------------------|--|---------------------|---|--|
| | イ 職員 研修の充 実 | 内外研修に積極的に参加し、 制度の把握とより高度な知識 と技術の習得に努め、職員資 質の向上を図ります。 | 継 続 |  | |
| | ②経営基盤の確立 | | | | |
| | ア 事業 内容・組織 体制の見 直し | 事業・組織体制など、問題点 を整理・解析するとともに見 直しを含めた運営について行 政との調整会議を行う。 | 継 続 |  | |
| | ③財政基盤の確立 | | | | |
| | ア 自主 財源の確 保 | 共同募金の推進と理解を拡げ つつ、行政補助に頼らない社 協事業の在り方について研究 する。また、自主財源確保に 向けて、サービスの有料化や 事業見直し、地域ボランティ アや各種助成金の活用など、 多方面に目を向けた検討を行 う。 | 継 続 (研究) (検討) |  | |